

# DF OVER 80 安全保障分科会の 2023 年

## 勉強テーマ（候補）・・・(和田私見)

令和 5 年 1 月 2 0 日

分科会メンバー

和田文男

昨年 1 年を通して日本の安全保障問題に関して多面的に掘り下げて勉強し、それなりの理解を深めた。その間始まったウクライナ/ロシア戦争は現在も続いており、東アジアでの緊張も続いている。日本社会も日本の安全保障への関心を高め、日本政府も日本の防衛力強化の方向へ大きく舵を切り、2023 年頭に米国との軍事同盟の協力再確認を首相が行っている。このテーマについてはウクライナ/ロシア戦争の収まり具合や世界の動向を見ながら、大きな変化が見られたら再度取り組むとして、本年 2023 年は日本にとって構造的に大きな問題を俎上に乗せて勉強し意見を交わす事は如何であろうか。

### 記

#### 【対象テーマ】

#### 1. 「日本の人口減少問題と歯止め対策」

現在の日本社会は「持続可能」の面で危機的と考えられる。

- 財政のリスク（政府の借金 1,000 兆円以上）による世代間継承の持続可能性（借金の先送り）
- 格差拡大と人口減（労働人口減）による国としての持続可能性

即ち、財政破綻—人口減少（出生率低下←若者困窮）—格差・貧困拡大—失業率上昇—地方の空洞化—農業空洞化（自給率低下）等々の悪循環による日本の国としての存続危機を問題の中核である「人口減少」をどの様に歯止めするかについて検討

#### 2. 「世界インフレ下で日本のインフレはどうあるべきか」

長い間「低インフレ化」していた世界が欧米主要先進国で軒並み 8~9%もの高い水準の物価上昇が起こっている。

低インフレの原因として考えられるのは

- グローバリゼーションの進展で生産拠点が自由に安い所に移せ、製品価格が上がりにくくなっていた。

- 少子高齢化による働き手の減少と将来の所得の減少を心配し、それに備えて貯蓄にまわすインフレ率下押しした力
- 技術革新の頭打ちと生産性の伸びの停滞。情報通信技術やバイオテクノロジーの分野は目覚ましい発展を示しているが、経済全体として生産性は思った程伸びていない。その為、GDP の伸びは鈍く、低インフレとなっている。

改めて、今般の急ピッチのインフレ原因を探り、更に他の諸国とは異なる日本のインフレ（慢性デフレからの急性インフレによる物価高）の原因とその対処について理解を深めることは大事と考える。

### 3. 「日本の財政問題と国債発行」

日本は四世紀半に亘って物価が下がり続けるという「慢性デフレ」に苦しめられ、安倍政権の下で「異次元緩和政策」を採りデフレ脱却の努力を行って来たが安定的なデフレ脱却が出来ない中、「急性インフレ」が襲い、気がついたらおよそ 1,200 兆円もの国債発行残高となり、財務省トップが「このままでは国家財政は破綻する」とまで心配している。学者の間でも意見が分かれるようであるが、実態は日本の様な大量の国債の発行した国がその先どの様になったのか例が無く、学問的にも「よく解らない」のが実態と言われている。

将来、国の破綻のおそれが生じたら「民間の所有資産を国が取り上げればチャラになる」との乱暴な話も聞くが、どうなるのか知り度いテーマである。

### 4. 「日本の自給率（エネルギーと食糧）」

エネルギーの確保は申すまでもなく、食糧の確保も日本にとって心配のネタである。1960 年の食料自給率が 79%であったものが現在 38%まで低下しており、もし世界の緊張からシーレーンが破壊されるような事になれば直ちに食糧危機が生じる。

最後の拠り所である米の生産も必要な 1,600 万トンに対し、減反政策で 670 万トンしか生産されておらず、国家の半数が餓死する計算である。CO2 ゼロに向かっていた世界もロシアの開戦で一斉に化石燃料の増産に舵を切っており日本として CO2 ゼロに向かうにしてもエネルギーの量的な確保とコスト問題にぶつかる。

### 5. 「政治制度の見直し」

何と言っても最後は政治が政策の具体化を決定するのが民主主義のルールであるが、日本の議会運営を見るに、大事な政策の本質から離れた質疑応答が延々と続いたりして、国

家・国民のための議会運営になっていない。

特に参院は衆院のコピーに過ぎず、又大衆の心の闇を利用して当選した議員が一度も国会に出席しないという有り得ない事態も起こっており、参院不要論もむべなるかなと考える。選挙制度、政治制度（首相の選び方等）の見直しが必要と考えるが・・・。

## 6. 「国策半導体会社の見直し」

太平洋戦争終結直後に米国ベル研究所で発明されたトランジスタの確認から 75 年の歳月を経た今日、半導体産業は約 75 兆円の巨大産業となった。「半導体を制するものは世界を制する」とまで言われ、国家安全保障、サプライチェーン、軍事など、政治・経済の全てに大きな影響を与えている。

従い、半導体を巡る世界の競争は激化する一方となっている。今後の増産計画として、

- 米国バイデン政権が約 7 兆円投入し米国内に 20 工場を建設。  
インテル・TI・マイクロンも独自で巨額投資を計画。
- 米国は半導体利用シェア 50%以上占めるが国内の生産は 10%程度となっており、海外依存からの改善を急ぐ。
- 世界最大の半導体メーカーである台湾の TSMC による米国と日本での新工場計画
- 中国政府の 15 兆円投入と台湾侵攻による TSMC の取得の狙い  
→日本は有力企業 8 社による 73 億円出資による「ラピタス」の誕生で遅時きながら再構築を目指す。

日本は 1990 年段階で世界の半導体生産の 53%を占めていたが、その後巨大投資を行わず、負けに負けて負け続けている。現在は世界の 6-10%のシェアで落日の産業となっている。→日本の半導体産業は世界のトップ集団の 4~5 周遅れとも言われており、巨額の投資が必要なこの生産設備に日本政府の 700 億円程度の投資で笑止千万とも言われている。

産業の「米」と言われている半導体産業の実態と日本の政策の是非について理解を深めたい。

他にまだまだ深掘りしたいテーマは有るが、どれも規模が大きく取り敢えず 6 テーマを候補として俎上に乗せたい。テーマの勉強には識者や専門家による説明が欠かせないと考える。

以上